

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	18,263	流 動 負 債	19,818
現金及び預金	11,049	未 払 金	3,055
短期貸付金	3,000	未 払 費 用	12,249
未 収 入 金	2,284	未 払 法 人 税 等	1,575
仮 払 金	1,571	未 払 消 費 税 等	1,859
そ の 他	358	そ の 他	1,079
固 定 資 産	242,298	固 定 負 債	16,400
投資その他の資産	242,298	役員退職慰労引当金	16,400
関係会社株式	234,200	負 債 合 計	36,218
繰延税金資産	8,098	純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	224,343
		資 本 金	10,000
		資 本 剰 余 金	219,200
		資 本 準 備 金	400
		その他資本剰余金	218,800
		利 益 剰 余 金	△4,856
		その他利益剰余金	△4,856
		繰越利益剰余金	△4,856
		純 資 産 合 計	224,343
資 産 合 計	260,562	負債純資産合計	260,562

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
-----------	---

(2) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。
-----------	--------------------------------

2. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	3,000千円
短期金銭債務	5,013千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	134,121千円
業 務 委 託 費	22,440千円
出 向 者 給 与 等	23,642千円

営業取引以外による取引高

支 払 利 息	91千円
---------	------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済み株式の種類及び総数

普通株式

200,000株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金、未払費用及び預り金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権である売掛金については、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、定期的にモニタリングを行っております。

b 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 短期貸付金	3,000	3,000	-
(2) 未収入金	2,284	2,284	-
資産計	5,284	5,284	-
(1) 未払金	3,055	3,055	-
(2) 未払費用	12,249	12,249	-
(3) 未払法人税等	1,575	1,575	-
(4) 未払消費税等	1,859	1,859	-
負債計	18,738	18,738	-

(*)「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 短期貸付金、(2) 未収入金

これらの時価の算定は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(1) 未払金、(2) 未払費用、(3) 未払法人税等、並びに(4) 未払消費税等

これらの時価の算定は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

関係会社株式（貸借対照表計上額234,200千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払役員賞与	2,109千円
役員退職慰労引当金	5,646
その他	343
繰延税金資産計	8,098
繰延税金資産の純額	8,098

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社はな保育	愛知県名古屋市	10,000	保育事業	(所有)直接100	経営指導業務委託の受入の役員兼任資金借入	経営指導料の受取(注)2	134,121	売掛金	-
							管理業務料の支払(注)3	22,440	未払金	2,057
							出向者の給与の支払(注)4	23,642	未払費用	2,956
							資金の借入(注)5	8,000	短期借入金	-
							資金の返済	8,000		
							利息の支払(注)5	91		
子会社	株式会社はな商店	愛知県名古屋市	1,000	保育物品、保育関連システムの販売	(所有)直接100	役員兼任資金貸付	資金の貸付(注)6	3,000	短期貸付金	3,000

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 経営指導料については、経営活動全般に関する指導、助言に対する対価として業務の内容を勘案し決定しております。
3. 管理業務料については、管理業務の内容を勘案して決定しております。
4. 出向者に対する給与の支払は、契約をもとに決定しております。
5. 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。
6. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 1,121円71銭
- (2) 1株当たりの当期純利益 1円18銭

9. 重要な後発事象

(取得による企業結合)

当社は、2025年5月8日開催の取締役会において、株式会社エデュケーションネットワークの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2025年5月8日付で株式譲渡契約を締結し、2025年5月8日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社エデュケーションネットワーク (以下「EDNET」という)

事業内容 : インターナショナルプリスクール事業、子どもを対象とした英会話スクール事業、英語学童事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、東海3県および関西地区に、保育所や受託保育施設の運営に加え、外部施設向けの保育物品・保育ICTシステムの販売、児童発達支援事業など、多角的な保育関連事業を展開しております。今後、保育・受託保育事業のさらなる拡大とともに、教育の質的向上にも重点を置いた事業展開を図ってまいります。

EDNETは、自社園舎にてインターナショナルプリスクールを運営し、幼児から中高生までを対象とした英語教育に強みを持つ企業です。すべての外国人教師が母国の幼稚園教諭資格またはTEFL修了証を有しており、発達段階や興味に応じた柔軟な独自カリキュラムに基づく高品質な英語教育を提供しております。

本子会社化により、当社グループ内の保育施設に高度な英語教育を提供することができ、また園児及び保護者の方には日本の保育以外の選択肢を提供することが可能となります。さらにはグループ外の保育園及び幼稚園に対しましても高度な英語教育システムを提供することができることから、当社グループ全体のシナジー（相乗効果）は大きいものと考えております。

③ 企業結合日

2025年5月8日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社エデュケーションネットワーク

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	90円
取得原価		90円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 5,929千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。